

岐阜トヨペット株式会社



農業体験を通じ、子どもたちへの食育事業で持続可能な地域社会の構築を

早くから環境への取組みを実践

岐阜トヨペット(株) (加藤 茂樹 代表取締役社長) は、1956年の創業以来、自動車販売・整備事業の他に様々な取組みを行ってきた。その一つとして2002年から取り組んでいるのが、環境マネジメントシステム (ISO14001) への対応である。

自動車は、走行時にはCO₂を排出し、また、使用済みのオイルやエアコンのフロンガスを適正に処理しなければ環境汚染に繋がる。このように自動車ビジネス自体が環境に負荷を与える側面があるからこそ、環境への負荷を少しでも低減していく必要があると考え、経営に環境の要素を取り入れた国際規格に取り組んでいる。

当初、2002年3月に本部部門、及び長良店と大垣西店の2店舗において県下業界初となるISO14001認証を取得。翌年以降、順次認証取得店舗を拡大し、2022年時点で16店舗で認証を取得している。なお、全19店舗中残り3店舗は認証取得の予定はないものの、既に全店舗で環境マネジメントシステムに

取り組んでいるという。

具体的には、①地域環境対策・店舗から排出される排水、振動、騒音対策の実施。地域で行われる環境活動への参画。②廃棄物対策・廃棄物処理法に則り廃棄物の適正処理、リサイクルの推進。③地球環境対策・省エネルギー活動としてのCO₂の削減、CO₂の排出の少ない電動自動車の販売である。

地球環境対策の一つである環境汚染の予防に関し、同社では、毎週金曜日に重点管理設備の点検シートを使用し、各設備の点検、及び油水分離層を確認し、油浮きが確認された場合は、吸着マットで油浮きを除去している。

さらに、年1回外部機関による水質検査を実施し、また年2回油水分離層の清掃を実施し機能を確保。同時に毎週金曜日に各設備の点検を実施するほか、年1回敷地境界線の各設備からの騒音・振動を測定し、近隣への影響がないかの確認を行っている。

リスク対策として、環境事故に備え、オイル吸着剤、オイルフェンス等の備品を確保。緊急連絡シートの作成、油水分離層への入口、もしくは出口に止水弁を

設置。年1回、緊急時を想定した訓練を行い、すぐに対応できるように体制を整えている。

省エネルギーへの取り組みは、店舗の設備の見直しを行った上で、年間2〜3店舗において照明のLEDへの入れ替えを目標とし、全店入れ替えを目指して節電に取り組んでいる。また、オール電化によるガス使用量の削減により、各店舗のCO₂の削減が実現したという。今後、特に夏場の猛暑日における従業員の健康管理と省エネの両立を設備面で見直し、エネルギーの削減を達成する必要があるとしている。

加藤社長は「脱炭素社会の構築が急がれている今、自動車販売店である当社にとってカーボンニュートラルへの取り組みの一番の基本は、企業活動している中で自社からのCO₂の排出量を削減していくこと。長年取り組んでいるISO14001もその一つであり、これをさらにレベルアップし継続していきたい」と話す。

そして、「環境性能車の正しい情報や使い方をしっかりとお客様に説明し、積極的に推販していくことが第一。一人ひ



加藤 茂樹社長

とりのお客様に環境問題について今まで以上に深く理解と関心を深めていただくためにも、従業員の理解を促進していくことがカーボンニュートラルへの取り組みの方向性だと考えている。全社員が、自分たちの日々の活動がISO14001のどこに関係しているのかを理解し、自分中心として考えて欲しい」と述べる。

課題は、人事異動などで店長が代わった際に、新しい店長への教育が必要であること。専任スタッフが店舗に向向いて説明を行っているが中々難しいという。社内監査により、「できていること」と「できていないこと」が可視化されるため、それを基に改善を進めていく考えだ。

食育の一環としての農業体験

同社で、特に力を入れているのが『食育事業』だ。「宇津志ファーム」（9200㎡）と「伊自良ファーム」（16000㎡）の2か所の耕作放棄地を借り上げ、米や野菜の生産を行っている。

2018年4月に開設した宇津志ファームでは、らっきょう、たまねぎ、さつまいも、じゃがいも、里芋等の植付け収穫体験を、2019年4月に開設した伊自良ファームでは、田植え・稲刈り体験、生き物観察、餅つき体験等をそれぞれ地域の子どもたちに実施してもらうことで、食育により自然環境を学ぶ機会を提供している。

これは、農業の推進だけではなく、これからの未来を託していく子どもたちに、食をテーマとして「人として正しく生きる力を育みたい」という目的からスタートしたもの。また、同社はCO₂吸収量の多い明日葉を栽培し、人と地球を健康にしたいとの想いもある。

食育事業で行っている農業は、化学肥料や農薬を一切使用していない有機栽培だ。今や都会だけでなく地方の子どもた

ちの多くもお米の作り方を知らないという。そこで同社は、「食を通じて生きる」ことの本質を伝えたい」との思いから、こうした小学生を対象にした取組みを行っている。安心・安全を伝える基盤にある農業生産とともに、体験を通じて「体感する大切さ」を伝えている。

今年は、自閉症などの子どもたちが集う放課後倶楽部を対象に、農業体験の受け入れも始めたという。

担当するスタッフは、当初、農業経験者をリーダーとして中途採用し、再雇用



稲の刈り取り作業を体験する小学生

者との合計3名が専任で行っていた。昨年と今年は、さらに農業専門学校の卒業生2名を採用。本格的に事業展開を行っていくという。

しかしながら、農薬や化学肥料を使わないため、今年のような暑さでは雑草の処理が追い付かず、育てることができなかった作物もあり、またイノシシなどの獣害にもあったという。

このように苦労して収穫した作物は、商品として、同社が展開する移動販売のマルシェ事業（HAPPY MARKET）と大野町の「道の駅」で販売している。また直接、同社の店舗で購入することもできる。

さらに、販売ができない規格外の作物は、役場の紹介で月に一回塾が運営する「子ども食堂」に食材として提供するとともに、調理ボランティアとして同社従業員が参画している。食材提供は3年ほど前に、育ち過ぎて出荷できない作物を提供したのが始まりだった。今では、子ども食堂にたまねぎとじゃがいもを提供するなど、スポットでの依頼も含めて、様々なところから声をかけられるようになったという。



マルシェ事業の移動販売「HAPPY MARKET」

マルシェ事業による移動販売は2018年7月からスタートした。きっかけは、通常、お客様が免許証を返納するとそれでお付き合いが終わってしまうが、その後「お客様と繋がっていききたい、買い物に困っている方々に寄り添っていききたい」との思いからであった。

今年5年目となる現在、本社のある岐阜南町を中心に岐阜市、羽島市、関市の社

会福祉協議会や民生委員の方々の協力のもと、各地域を巡回している。

マルシェの担当スタッフは、かつてUカーの営業部門に在籍しており、再雇用期間の終了後、マルシェのスタッフとして改めて採用。長年同社で働いており、地域のこともよく分かっているなど、信頼が厚い。移動販売車には「地域見守り隊」のステッカーを貼り、巡回中には地域の安心・安全にも気を配っている。

SDGs 「住み続けられるまちづくり」を目標に

同社は、毎年春の全社大会と秋の全社共有会を開催。それに合わせて全社員が駅周辺や公園、小学校のトイレ、老人福祉センター、河川敷等店舗周辺の各地の清掃活動を実施している。

なお、岐阜県は大学が少なく、名古屋の大学に通いそのまま就職する人が多い傾向にあることから、なるべく県内で就職してもらうことが理想という。また従業員の大半は県内の出身であり、そうしたことから、加藤社長は住み続けられる街づくりを第一に掲げている。

また同社は、「総務経理部 職場づくり



燃料電池車「ミライ」の体験乗車

支援グループCSR担当」の國枝孝之チーフマネジャーが中心となって小中学校への出張授業を実施。例えば、社会科で車の勉強を始める小学5年生には、トヨタの燃料電池車「ミライ」の体験乗車をしてもらう。加えて、燃料電池車、ハイブリッド、電気自動車それぞれの構造の違いなどを分かりやすく教え、環境について学ぶ場を提供している。

さらに、地域貢献活動で知り合った学

校等からの申込みや新聞の記事を見た、直接問い合わせがあるという。

加えて、社内でBCP（事業継続計画）の担当でもある國枝チーフマネジャーは、防災士の資格を有することから、防災に関する講義も行っている。その際にも、電気自動車や燃料電池車による給電の実演を行っている。

今、学校では車に興味を持つ子どもが非常に少ないという。将来のユーザーの一人である子どもたちには、積極的に車に触れてもらうべく出張授業を続けていきたいとしている。

災害などの方が一に備えて

同社では、その他、各店舗に非常用食料や非常用の飲料水を備蓄し、大きな災害が起きた時、これらを提供する。なお、消費期限の1年前にはこれら備蓄品の入れ替えを行うため、廃棄せずにフードバンクへの提供も行っている。

今では、従業員の意識の変化もあり、地元为学校やPTAを通じて同社の事業の提案や企画を行えるようになった。このように地域との繋がりを強化し、持続可能な地域社会の構築を目指している。